

平成31年度4月入学
東北大学大学院経済学研究科
会計専門職専攻筆答試験

「会計学」

第1問から第3問に解答しなさい。第1問は答案紙1に、第2問は答案紙2に、第3問は答案紙3に解答しなさい。答案紙の右上に答案紙の番号が記載されている。また、解答はすべて解答欄の範囲内で記述しなさい。

※ 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ること。

平成31年度4月入学
東北大学大学院経済学研究科
会計専門職専攻筆答試験問題「会計学」

第1問 問1、問2の両方に解答しなさい。

問1 以下の文章は、損益計算書及び貸借対照表の区分に関する企業会計原則の記載内容である。これらを読んで、設問1から設問4までのすべてに解答しなさい。

- ・ 損益計算書には、①損益計算、②損益計算及び純損益計算の区分③を設けなければならない。（企業会計原則・第二・二）
- ・ 貸借対照表は、資産の部、負債の部及び資本の部の3区分に分ち、さらに資産の部を流動資産、固定資産及び繰延資産に、負債の部を流動負債及び固定負債に区分しなければならぬ④。（企業会計原則・第三・二）

設問1 空欄①と②に該当する用語を解答しなさい。

設問2 下線部③の純損益計算の区分では、どのような損益項目が区分表示されるのか、簡潔に説明しなさい。

設問3 下線部④に関連して、資産及び負債を流動項目と固定項目に区分するための基準について簡潔に説明しなさい。

設問4 下線部④に関連して、繰延資産がその他の資産と区分される理由について簡潔に説明しなさい。

問2 以下の（1）から（5）までの会計に関する用語について、簡潔に説明しなさい。

- （1） 収益的支出
- （2） のれん
- （3） 利益準備金
- （4） （キャッシュ・フロー計算書における）現金同等物
- （5） 棚卸資産回転率

第2問 株式会社片平商事の平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に係る〔資料Ⅰ〕と〔資料Ⅱ〕に基づいて、以下の問1と問2の両方に解答しなさい。なお、便宜上、金額は小さくしてある。税効果会計は適用しない。計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を切り捨てること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

問1 以下の貸借対照表の空欄のうち①～⑫に当てはまる金額を解答しなさい。

貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
1. 現金預金		(①)	1. 買掛金		()
2. 受取手形	()		2. 短期借入金		()
貸倒引当金	△ ()	()	3. 未払費用		()
3. 売掛金	()		4. 未払法人税等		(⑨)
貸倒引当金	△ (②)	()	流動負債合計		()
4. 商品		(③)	Ⅱ 固定負債		
5. 有価証券		(④)	1. 退職給付引当金		(⑩)
6. 前払費用		(⑤)	固定負債合計		()
流動資産合計		()	負 債 合 計		()
Ⅱ 固定資産			純 資 産 の 部		
(1) 有形固定資産			Ⅰ 資本金		()
1. 建物	()		Ⅱ 資本剰余金		
減価償却累計額	△ (⑥)	()	(1) 資本準備金		()
2. 備品	()		資本剰余金合計		()
減価償却累計額	△ (⑦)	()	Ⅲ 利益剰余金		
3. 土地		()	(1) 利益準備金		()
有形固定資産合計		()	(2) その他利益剰余金		
(2) 投資その他の資産			1. 別途積立金		()
1. 長期貸付金		()	2. 繰越利益剰余金		(⑪)
2. 長期前払費用		(⑧)	利益剰余金合計		()
投資その他の資産合計		()	純 資 産 合 計		()
固定資産合計		()	負債および純資産合計		(⑫)
資 産 合 計		()			

問2 平成30年3月期の損益計算書について、営業利益と当期純利益の金額をそれぞれ計算しなさい。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表（単位：円）

勘定科目	決算整理前残高試算表	
	借方	貸方
現金	8,900	
当座預金	41,200	
受取手形	6,900	
売掛金	10,300	
売買目的有価証券	7,900	
繰越商品	4,200	
前払費用	420	
仮払法人税等	1,200	
建物	54,500	
備品	5,600	
土地	24,200	
長期貸付金	2,900	
長期前払費用	6,000	
短期借入金		8,100
買掛金		4,600
未払費用		2,100
貸倒引当金		300
建物減価償却累計額		28,140
備品減価償却累計額		2,390
退職給付引当金		6,340
資本金		50,000
資本準備金		30,000
利益準備金		9,500
別途積立金		2,500
繰越利益剰余金		15,339
売上		65,630
仕入	43,290	
給料手当	3,410	
保険料	360	
水道光熱費	549	
減価償却費	2,970	
支払利息	210	
受取利息		70
	225,009	225,009

〔資料Ⅱ〕決算整理事項等

1. 現金の決算整理前残高について、決算日に実査を行ったところ、通貨¥4,200、得意先から受け取った小切手¥2,100および当社が振り出して得意先から回収した小切手¥2,400が金庫内に保管されていた。

2. 当座預金の決算整理前残高について、銀行の残高証明書残高との不一致の原因を調べたところ、以下の事実が判明した。

(1) 仕入先に対する買掛金を支払うため、小切手¥1,900を振り出していたが、仕入先は決算日時点で当該小切手を銀行に呈示していなかった。

(2) 当座預金口座に、得意先から売掛金の回収代金¥3,300が振り込まれていたが、当社に通知が届いていなかった。

(3) 銀行に取立依頼し、当座預金口座に入金済みの約束手形¥2,700について、当社では未記帳であった。

(4) 決算日に売上代金¥1,600を当座預金口座に預け入れたが、銀行では時間外として翌日付で預入処理していた。

3. 受取手形および売掛金の期末残高に対して、3%の貸倒引当金を設定する。ただし、差額補充法による。

4. 商品の期末棚卸高は以下のとおりである。商品売買の記帳は3分法で行う。なお、商品評価損と棚卸減耗損は売上原価の内訳科目として処理する。

帳簿棚卸数量 120個 実地棚卸数量 105個

1個当たりの単価 取得原価@¥40 正味売却価額@¥35

5. 売買目的有価証券の期末日の時価は¥8,200であった。

6. 長期前払費用の決算整理前残高は、平成30年3月1日に2年分の火災保険料を支払ったものである。当期分を費用に計上するとともに、1年以内に費用化される部分の金額を前払費用に振り替えることにした。

7. 固定資産の減価償却を以下のとおり行う。なお、当期中、固定資産に増減はなく、過年度の減価償却費計上は適正に行われている。

建物：耐用年数は25年、残存価額はゼロとして、定額法により償却する。

備品：耐用年数は8年、200%定率法により償却する。

減価償却費の決算整理前残高は、平成29年4月から平成30年2月までの月次決算において、建物¥180と備品¥90を概算額にて各月に計上したものであるが、減価償却費の年間確定額との差額を決算月で計上する。

8. 退職給付引当金の当期の負担に属する金額は、¥640であった。

9. 当期の税引前当期純利益の30%を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。なお、仮払法人税等の決算整理前残高は、前年の納付額の2分の1を中間納付したものであり、未払法人税等から控除する。

第3問 以下の問1から問3のすべてに解答しなさい。計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

問1 甲社では2種類の製品A・Bを同一工程で連続生産し販売しており、原価計算方法として等級別総合原価計算を採用している。以下の資料に基づき、設問1から設問4に解答しなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

月初仕掛品	2,400 個	(0.4)
当月投入	5,800	
合計	8,200 個	
月末仕掛品	1,800	(0.7)
完成品	6,400 個	

2. 原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	643,200 円	680,640 円
当月製造費用	2,088,000 円	2,170,800 円

3. 完成品数量の内訳および等価係数

	製品 A	製品 B
完成品数量	4,200 個	2,200 個
等価係数	1	0.6

4. 販売データ

	製品 A	製品 B
販売数量	4,000 個	2,600 個
販売価格	1,000 円	800 円

5. 損益計算書

(単位：円)

売上高	(***)
売上原価	
月初製品棚卸高	1,438,000
当月製品製造原価	(ア)
合計	(***)
月末製品棚卸高	1,296,000
売上総利益	(***)
販売費及び一般管理費	1,018,680
営業利益	(イ)

注

- ・生産データ中の () 内の数値は加工進捗度を表す。
- ・直接材料はすべて工程の始点で投入される。
- ・等価係数は直接材料費と加工費について同じである。
- ・月末仕掛品の評価は先入先出法による。
- ・(***) については各自計算すること。

設問1 月末仕掛品原価を計算しなさい。

設問2 製品Aの完成品総合原価を計算しなさい。

設問3 製品Bの完成品単位原価を計算しなさい。

設問4 〔資料〕の5にある(ア)と(イ)を計算しなさい。

問2 以下の問題文を読み、設問1と設問2の両方に解答しなさい。

設問1 C社は製品Xを生産・販売しており、次年度の利益計画を作成中である。製品Xに関する以下の資料に基づき、問題(ア)から(エ)のすべてに解答しなさい。

〔資料〕

1. 製品Xの単位当たり生産データ

直接材料費	1,800 円	(900 円/kg × 2kg)
直接労務費	1,200 円	(800 円/時間 × 1.5 直接作業時間)
変動製造間接費	1,200 円	(800 円/時間 × 1.5 機械作業時間)
固定製造間接費	450 円	(300 円/時間 × 1.5 機械作業時間)
単位当たり合計	<u>4,650 円</u>	

2. 製品Xの販売データ

予定販売価格	6,000 円/個
予定変動販売費	600 円/個
固定販売費及び一般管理費	1,200,000 円

注

- ・製造間接費の配賦基準は機械作業時間であり、実現可能操業度である20,000機械作業時間を基準操業度としている。なお、C社の生産能力は機械作業時間のみによって制約される。
- ・期首・期末の仕掛品および製品の在庫はないものと仮定する。
- ・税金は考慮しない。

(ア) 製品Xの単位当たり貢献利益を計算しなさい。

(イ) 損益分岐点売上高を計算しなさい。

(ウ) 売上高営業利益率4%を達成する販売数量を計算しなさい。

(エ) 固定費を(1－変動費率)で割ったものが損益分岐点売上高になることを説明しなさい。

設問2 製品Xと同じ材料や機械設備を利用して、製品Yを生産できることがわかった。そこでC社では、機械作業時間の遊休時間を利用し、製品Yを生産・販売するかどうかを検討している。以下は製品Yに関するその他のデータである。問題(ア)から(ウ)のすべてに解答しなさい。

- ・製品Yを1個製生産するためには、直接材料4kg、直接作業時間2時間、機械作業時間2時間が必要である。
- ・製品Yの生産に関わる直接材料の単価、直接労務費の賃率及び変動製造間接費率は製品Xと同じである。
- ・製品Yの予定販売価格は10,000円/個である。
- ・製品Yに関して、単位当たり変動販売費は製品Xと同じ600円である。
- ・製品Yを生産するためには、特殊な設備を追加的に導入する必要がある、そのために年間の固定費が520万円増加すると見込まれる。
- ・製品Yを生産・販売することによって、追加的な固定販売費及び一般管理費は発生しない。

- (ア) 製品 X だけを 8,000 個生産・販売した場合、遊休時間は何時間あるか計算しなさい。
- (イ) 製品 X・Y はそれぞれ 10,000 個までしか販売できないと仮定する。この仮定のもとで営業利益を最大にする製品 X と製品 Y の販売数量の組み合わせを解答し、理由を説明しなさい。
- (ウ) 製品 X・Y はそれぞれ 7,000 個までしか販売できないと仮定する。この仮定のもとで営業利益を最大にする製品 X と製品 Y の販売数量の組み合わせを解答し、理由を説明しなさい。

問 3 以下の (1) と (2) についてそれぞれ説明しなさい。

(1) 管理可能費 (2) 回収期間法

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第1問

問1

設問1 ① _____ ② _____

設問2

設問3

設問4

問2

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第2問

問1

①	②	③
④	⑤	⑥
⑦	⑧	⑨
⑩	⑪	⑫

問2

営業利益	当期純利益
------	-------

受験番号 _____

氏名 _____

科目 会 計 学

成績

第3問

問 1

設問 1	円	設問 2	円	設問 3	円
------	---	------	---	------	---

設問 4	(ア) 円	(イ) 円
------	-------	-------

問 2

設問 1	(ア) 円	(イ) 円	(ウ) 個
------	-------	-------	-------

(エ)

設問 2 (ア) 時間

(イ)

(ウ)

問 3

(1)

(2)